

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2023年10月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	31,858	29,000-35,000
TOPIX(ポイント)	2,323	2,120-2,480

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	33,507	31,000-37,000
S&P500(ポイント)	4,288	4,000-4,800

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.768	0.4-0.8

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.579	3.5-4.5

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,860	1,650-1,950

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,453	1,400-1,700

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	149.35	135-149
ユーロ	157.86	146-162

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	96.09	88-98
ブラジルリアル	29.67	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年9月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米国株が軟調となる中、日本株も下落

9月の日経平均株価は▲2.3%と下落。月初は、円安の進行から輸出企業を中心に上昇。企業業績改善期待も上昇要因になりました。その後、日銀金融緩和の早期正常化期待が高まったことや、利益確定売りから上値の重い展開となりました。また、月末にかけては、米国において政府閉鎖への懸念が高まったことに起因した米国株の軟調な推移を受け、日本株はさらに下落しました。

円安が株価を下支えする見通し

9月の日銀の金融政策決定会合での緩和策維持決定や日米金利差の拡大を受けて、為替市場で円安が1ドル=149円台まで進行しました。今後、日銀や政府による口先介入が警戒されます。世界的な景気後退懸念から株が売られる局面でも、円安や企業業績改善期待から、日本株は底堅い展開になると見えています。ただし、米国金利が上昇していることから、グロース株を中心に日本株が下落する可能性には注意が必要です。（本江）

米国

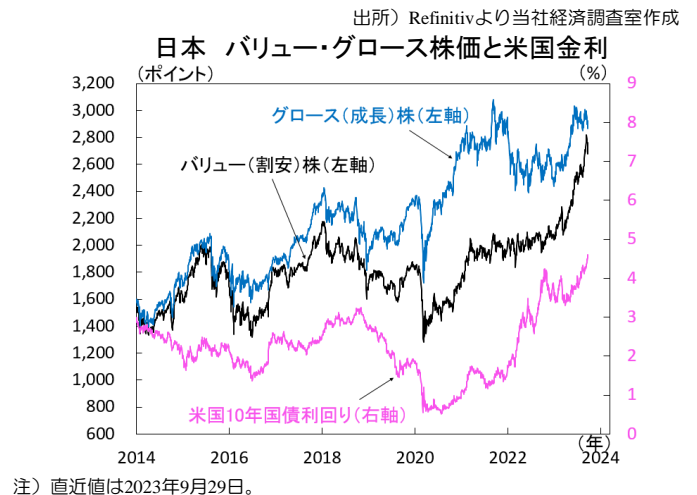
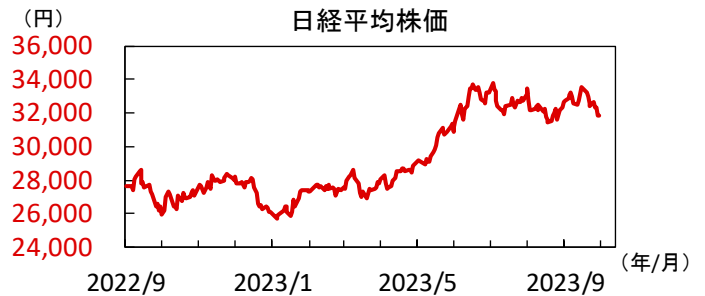
米国株は金利高止まり観測から下落

9月のNYダウは前月比▲3.5%と下落しました。9月FOMCでは利上げサイクルが終盤にあることが示されたものの、先行きの政策金利軌道が従来よりも引き上げられました。FRBのタカ派姿勢を受けて米10年債利回りが一時4.6%を越えるなか、株式市場は幅広い業種で下落しました。また、政府の予算案を巡る協議の難航や自動車労組(UAW)のストライキも市場の上値を重くしています。

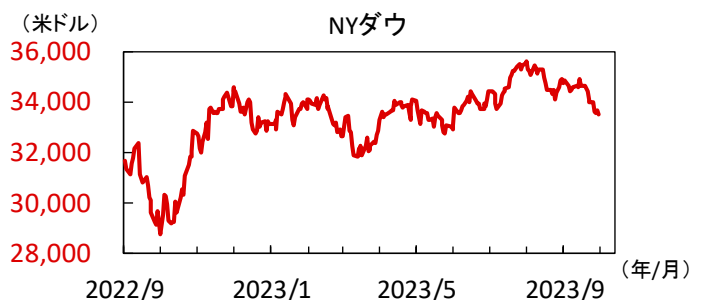
金利上昇の一服で風向き変わるか

米国株は長期金利の上昇が重石となっています。米経済は金融引き締め下でも引き続き堅調さを保っており、先行きの企業収益予想は巡航速度並みの成長が見込まれています。過去の利上げ停止局面では、その後の利下げを市場が織り込むことで金利が低下に転じ、グロース株を中心に反発がみられました。年末に向けて景気が鈍化傾向が鮮明になり、金利上昇が一服すれば、株式市場も上値を模索する展開を予想します。（清水）

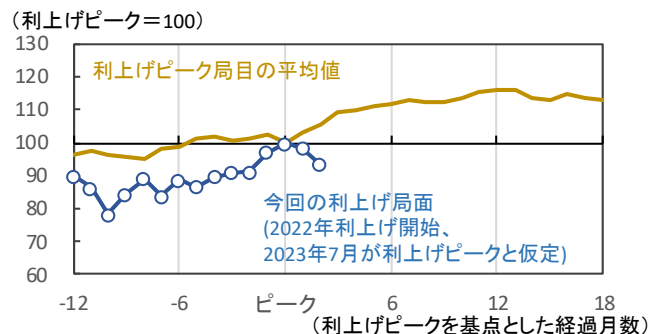
【図1】米国金利上昇には警戒が必要



【図2】過去の利上げ局面終了後は株高の傾向



利上げピーク局面前後の株価パフォーマンス



日本

米金利上昇等を受けて、金利上昇

9月の10年国債利回りは0.12%pt上昇。9日に植田日銀総裁が読売新聞のインタビューで「賃金と物価の好循環を見極めるためのデータが年内にもそろそろ可能性もある」と発言したことから政策正常化期待が高まり金利は0.7%台まで上昇。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるタカ派な結果を受けた米金利の上昇につられる形で、国内金利は0.75%程度まで上昇しました。

日銀の早期緩和策正常化への期待が高まるか

日銀は9月の金融政策決定会合で金融緩和策の維持を全員一致で決定しました。日銀は2%の物価目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況にないと表明。インフレは依然高止まりを続けており、期待インフレが金利を押し上げる可能性があるとしています。10月の日銀の金融政策決定会合にて、早期の金融緩和策正常化への思惑が強まった場合、更なる金利上昇が懸念されます。日銀より発表される展望レポートにも注目です。（本江）

米国

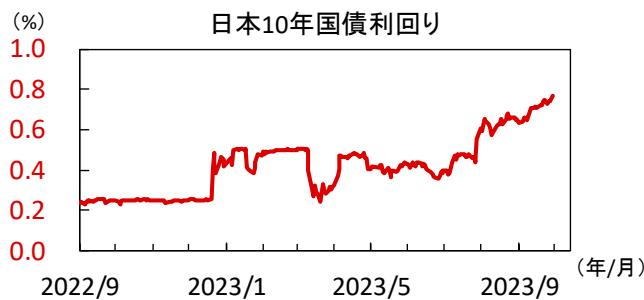
米長期金利は一時4.7%台に迫る

9月の米10年国債利回りは大幅に上昇しました。原油価格の上昇や、労働市場などの景気指標が堅調に推移したことに加え、9月のFOMCでタカ派な見通しが示されたことが背景です。また、FOMC後の要人発言でも、来年以降の政策金利を従来よりもより長く・高く維持する趣旨の発言が相次いでいます。市場はこれを織り込み、米10年債は2007年以来の利回り水準に達しています。

引き続き、金利低下の鍵は米景気の鈍化

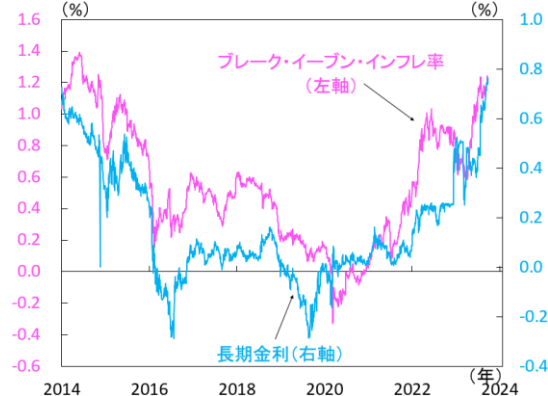
米金利は低下を見込みます。9月FOMCで先行きの経済成長見通しは大幅に上方修正されたものの、FRBはインフレの芽を摘むべく景気上振れリスクに備えていると考えます。一方、先行きの景気鈍化を示唆する経済指標も散見され、8月個人消費支出(PCE)デフレーターは食品・エネルギーを除くコア指数が大きく鈍化し、FRBの物価目標に近づきつつあります。今後景気鈍化が次第に鮮明になり、金利が低下に転じると予想します。（清水）

【図3】 期待インフレ率が金利を押し上げる見通し



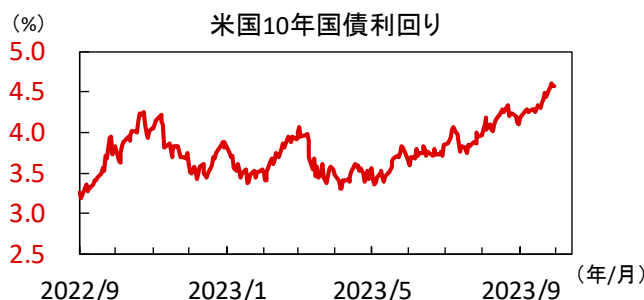
注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 ブレーク・イーブン・インフレ率と長期金利



注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】 足元のコアPCEはインフレターゲットに近づく



注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 個人消費支出(PCE)コア価格指数



注) 個人消費支出(PCE)コア指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除く指数。直近値は2023年8月。 出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米政策金利高止まり観測から米ドル上昇

9月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)、ドル円は上昇しました。中国や欧州などで景気鈍化が鮮明になる一方、米国経済の堅調さが際立っています。9月のFOMCでは2023年と2024年の景気見通しが大幅に上方修正され、FOMC参加者の政策金利見通しも2024年の利下げ幅が圧縮されています。これらを市場も素直に織り込むなか、米ドルはほぼ一本調子の上昇となりました。

米ドルは今後スピード調整か

ドルは底堅い展開を予想するも、今後は上昇ピッチが鈍ると見込みます。米ドルは対円で昨年2022年10月につけた高値が目前に迫るなど、上昇の勢いが目立つものの、米国の個人消費の勢いが鈍化しつつあることなどを踏まえれば、徐々に米ドルの上値は重くなる見通しです。足下、NY連銀ウィリアムズ総裁は利上げが終了した可能性に言及しており、今後パウエルFRB議長など首脳陣の認識の変化が注目されます。(清水)



ユーロ

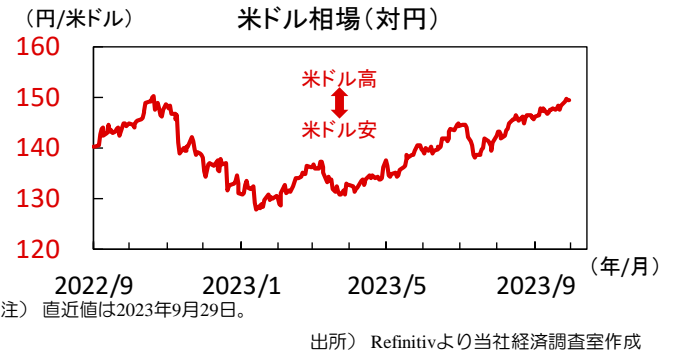
米金融引き締め長期化観測からドル高が進展

9月のユーロ(~29日)は、対ドルで▲2.5%とドル高が一段と進行。欧州中央銀行(ECB)が利上げ停止の可能性を示唆した一方、米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締め長期化観測は一段と高まり、ドル買いの動きが強まりました。一方、対円では+0.06%と概ね横ばい。大規模な金融緩和を続ける日銀と金融引き締め姿勢を保つECBの金融政策姿勢差は変わらず、引き続き高値水準で推移。

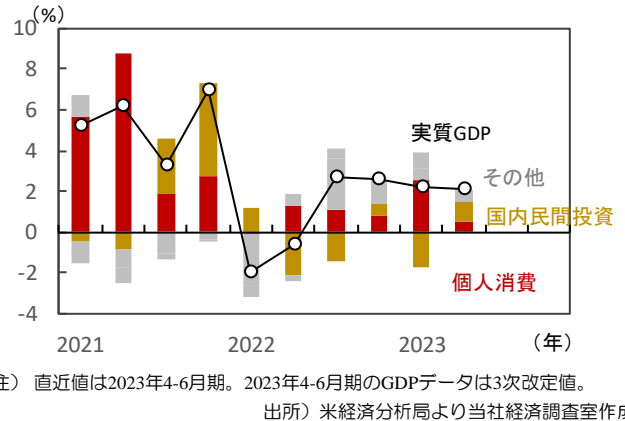
ユーロ相場は軟調な推移が継続か

ユーロ圏景気への先行き懸念や米金利の高止まりによるユーロへの下押し圧力は続きそうです。また、資源価格の下落一服や中国景気の低迷等を背景に、経常・貿易収支の改善も一服。加えて、ECBは9月政策理事会で高水準な政策金利の長期化を示唆も、利上げ停止の可能性に言及し、追加利上げ観測の一段の後退もユーロ安要因となり得、ユーロは軟調な相場展開が予想されます。(吉永)

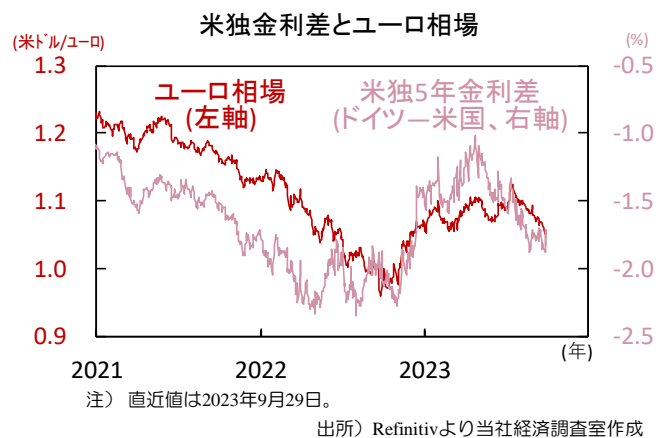
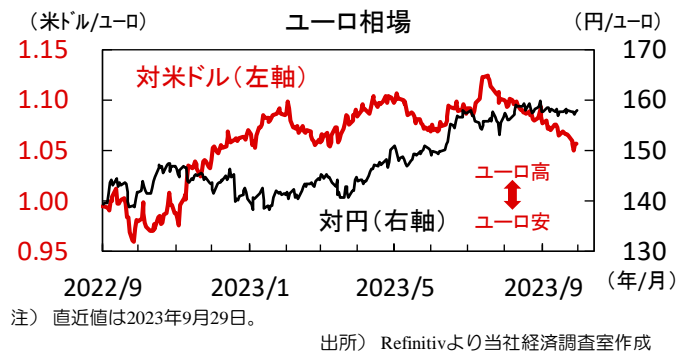
【図5】米個人消費は2023年4-6月期に鈍化



米国 実質GDP(前期比年率)と要因別寄与度



【図6】強まる米FRBによる金融引き締め長期化観測



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米FOMCのタカ派的な結果を受けて軟調

9月の豪ドルは対米ドルで▲0.8%と下落しました。5日に豪中銀が金融政策決定会合で大方の予想通り3カ月連続で政策金利据え置くも、中国の8月サービス業PMIの低下を受け豪ドルは下落する展開。その後、日銀の早期マイナス金利解除観測の台頭を受け、円が対米ドルで買われるのに連れ上昇。しかし、20日の米FOMC結果のタカ派的な内容から米ドルが買われ、豪ドルは軟化しました。

利上げ観測後退や中国懸念で豪ドル軟調へ

金融市場では豪中銀の追加利上げ観測は根強く残っており、経済指標でインフレ鈍化が確認されれば利上げ観測がさらに後退し、豪ドルは上値の重い展開となりそうです。資源輸出を通して豪州経済への影響が大きい中国経済は、不動産不況など構造問題に直面しており、当局が効果的な政策を打ち出し回復するのか先行きが見通しにくい状況です。豪ドルは人民元との相関が高く、しばらくは弱い地合いが続くとみています。(向吉)



ブラジルレアル

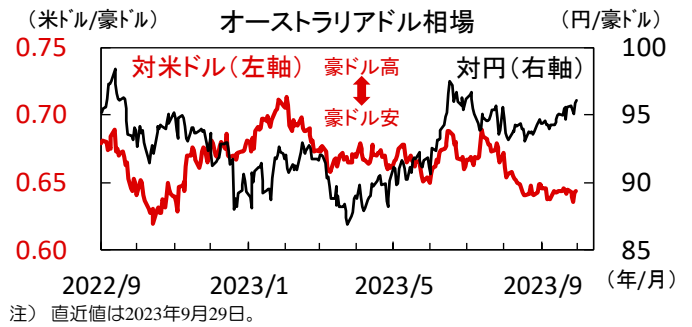
主要新興国通貨平均並みの騰落率

レアルは9月に対米ドルで▲1.5%下落と主要新興国通貨平均並みの騰落率。米ドル指数(DXY)が上昇を続ける中でも高い実質金利が同通貨を支えました。同国は9月の会合で政策金利を13.25%から12.75%に引き下げ。0.5%ptの利下げは2回連続です(図8下)。声明は次回も同水準の利下げ幅となることを示唆。利下げ幅が拡大し実質金利水準が低下との懸念は生まれていません。

財政再建を巡る不透明感が相場の重しに

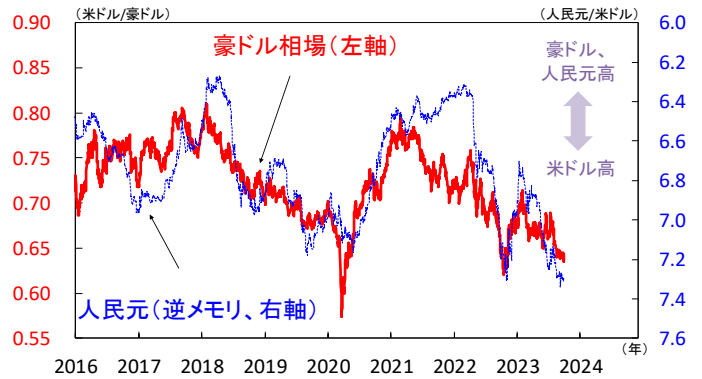
足元では財政に関わる懸念が浮上。8月中旬に財政健全化を目指す財政枠組み法が成立したものの、財政が健全化するかは不透明です。8月末に提出された2024年度予算案は税込増税により財政収支を黒字化する内容。もっとも、議会未承認の増税措置を含み楽観的な経済見通しを前提とするもので、実現性には疑問が残ります。高水準の実質金利と財政を巡る懸念が綱引きする中、レアル相場は当面方向感を欠くと予想されます。(入村)

【図7】豪ドルは人民元に歩調を合わせ軟調地合い



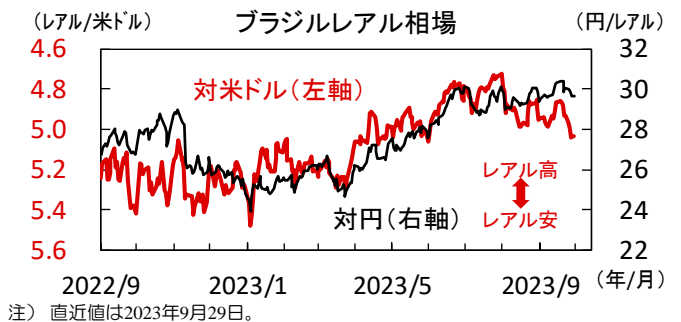
注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

豪ドル、人民元相場(対米ドル)



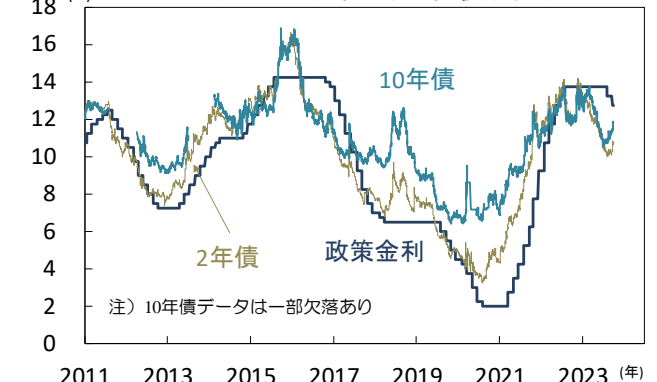
注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】9月にレアルは対米ドルで▲1.5%下落



注) 直近値は2023年9月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 政策金利と国債利回り



注) 10年債データは一部欠落あり。 出所) ブラジル中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

国内金利上昇が重し

9月の東証REIT指数は前月比▲1.7%と下落し、月を通して国内金利上昇がリート価格を押し下げました。米連邦公開市場委員会(FOMC)のタカ派的な政策金利見通し等を受けて米長期金利が4.6%台まで上昇したほか、植田日銀総裁が賃金上昇を伴う物価上昇に確信が持てる段階でのマイナス金利政策解除を示唆した事を受け、国内10年国債利回りも2013年以来の0.7%台後半に上昇しました。

当面は日銀政策動向に左右される展開か

日本リートは上値の重い展開を予想します。日銀短観(9月調査)では大企業非製造業の業況判断DIが32年ぶり高水準となるなど、国内景気の回復期待はリート価格を下支えするとみます。一方、市場では日銀のマイナス金利解除を織り込む動きが見られ、国内金利上昇は利回りの観点でリートの投資妙味を削ぐ要因となり得ます。賃上げの持続性を占う上で来年の春闘結果が注目されており、日銀政策動向に引き続き注意が必要とみます。(田村)

米国

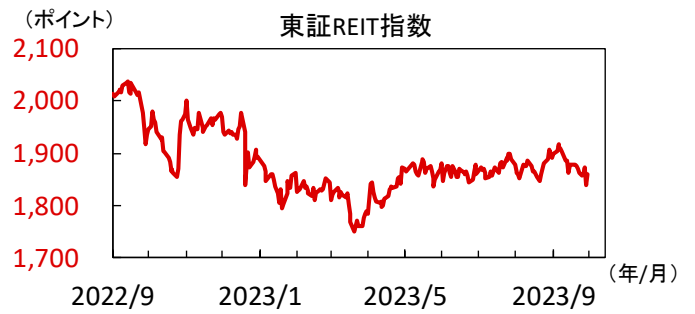
FRBのタカ派化で米国リートは一段安に

9月のS&P米国リート指数は前月比▲7.5%と急落しています。FRBは9月FOMCにて景気見通しを引き上げ、政策金利の見通しでは2024年の利下げ幅を圧縮しています。従来と比較して政策金利をより高く・長い期間にわたって引き締め的な水準にする姿勢が示されたことで、米長期金利が上昇したことなどから米国リート指数は急落し、今年3月につけた安値圏に沈んだ格好です。

状況の好転見通せず

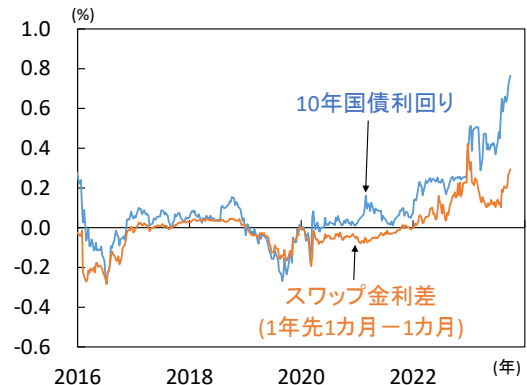
米国リートは上値の重い展開を予想します。9月FOMCで示された金融政策のタカ派化は景気拡大の継続を主眼においたシナリオであり、今後米国経済が鈍化に向かえば、米金利の上昇は一服する可能性が高いと見込んでいます。ただし、米国リートを取巻く環境は好転が見込み難しく、今後労働市場が鈍化に向かえば、米オフィス市場の稼働率低迷も長期化する見込みです。米国リートが魅力を増す局面はまだ先になりそうです。(清水)

【図9】市場は1年後のマイナス金利解除を織り込む



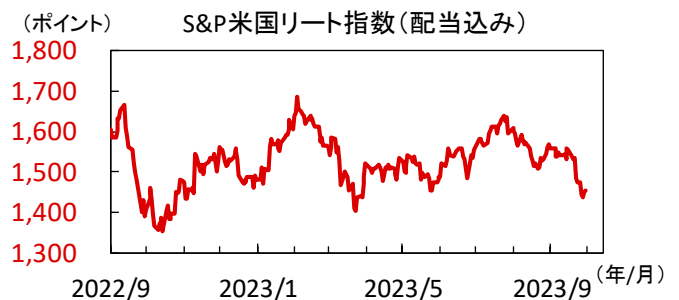
注) 直近値は2023年9月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 10年国債利回りとスワップ金利差



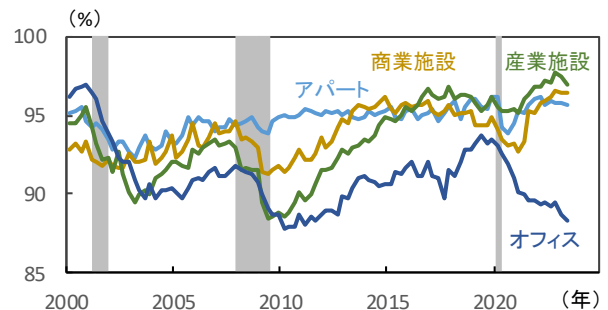
注) 直近値は2023年9月29日。スワップ金利差は市場による1年後の日銀政策予想を示す。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】金融引き締め継続で上値の重さ目立つ



注) 直近値は2023年9月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート用途別の稼働率



注) 四半期ベースのデータ、直近値は2023年4-6月期。対象はNAREIT All Equity REITS。網掛け部分は景気後退期を表示。

出所) MNBer、NAREITより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2023年10月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/1 (中) 9月 製造業PMI(財新)	3 (日) 9月 マネタリーベース (豪) 金融政策決定会合 (豪) 8月 住宅建設許可件数 (伯) 8月 鉱工業生産	4 (米) 8月 製造業受注(確報) (米) 9月 ADP雇用統計 (米) 9月 ISMサービス業景気指数	5 (米) 8月 貿易収支 (独) 8月 貿易統計 (仏) 8月 鉱工業生産 (英) 9月 新車登録台数	6 (日) 8月 家計調査 (日) 8月 毎月勤労統計 (日) 8月 景気先行指数 (米) 9月 労働省雇用統計 (独) 8月 製造業受注
2 (日) 日銀短観(9月調査) (米) 8月 建設支出 (米) 9月 ISM製造業景気指数 (欧) 8月 失業率				
9 (欧) 10月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 8月 鉱工業生産	10 (日) 8月 経常収支 (日) 9月 景気ウォッチャー (米) 8月 卸売在庫(確報) (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数 (伊) 8月 鉱工業生産 (豪) 9月 NAB企業景況感指数 (豪) 10月 消費者信頼感指数	11 (日) 9月 工作機械受注 (米) FOMC議事録 (9月19-20日分) (米) 9月 生産者物価 (伯) 9月 消費者物価(IPCA)	12 (日) 8月 機械受注 (日) 9月 国内企業物価 (日) 9月 銀行・信金貸出動向 (米) 9月 消費者物価 (米) 9月 月次財政収支 (英) 8月 鉱工業生産 (英) 9月 RICS住宅価格 (印) 8月 鉱工業生産	13 (日) 9月 マネーストック (米) 9月 輸出入物価 (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 8月 鉱工業生産 (中) 9月 貿易統計 (中) 9月 生産者物価 (中) 9月 消費者物価
16 (米) 10月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数	17 (日) 8月 第3次産業活動指数 (米) 9月 小売売上高 (米) 9月 鉱工業生産 (米) 10月 NAHB住宅市場指数 (独) 10月 ZEW景況感指数 (英) 8月 失業率(ILO基準)	18 (米) ベージュブック (地区連銀経済報告) (米) 9月 住宅着工・許可件数 (英) 9月 消費者物価 (英) 9月 生産者物価 (豪) 9月 景気先行指数 (中) 7-9月期 実質GDP (中) 9月 鉱工業生産 (中) 9月 小売売上高 (中) 9月 都市部固定資産投資 (伯) 8月 小売売上高	19 (日) 9月 貿易統計 (米) 9月 中古住宅販売件数 (米) 9月 景気先行指数 (豪) 9月 雇用統計	20 (日) 9月 消費者物価(全国) (英) 9月 小売売上高 (英) 10月 GfK消費者信頼感指数
23 (欧) 10月 消費者信頼感指数	24 (日) 10月 製造業PMI (日) 10月 サービス業PMI (米) 10月 製造業PMI(速報) (米) 10月 サービス業PMI(速報) (欧) 10月 サービス業PMI(速報) (独) 11月 GfK消費者信頼感指数	25 (米) 9月 新築住宅販売件数 (欧) 9月 マネーサプライ(M3) (独) 10月 ifo景況感指数	26 (日) 9月 企業向けサービス価格 (米) 7-9月期 実質GDP (1次速報) (米) 9月 卸売在庫(速報) (米) 9月 耐久財受注 (米) 9月 製造業受注(速報) (米) 9月 中古住宅販売 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見	27 (米) 9月 個人所得・消費 (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報)
30 (日) 日銀金融政策 決定会合(~31日) (欧) 10月 ユーロ圏景況感指数	31 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 9月 労働関連統計 (日) 9月 小売売上高 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (日) 10月 消費者態度指数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~1日) (米) 8月 S&Pコアブティック/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 10月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 10月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	11/1 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 9月 建設支出 (米) 10月 ADP雇用統計 (米) 10月 ISM製造業景気指数 (豪) 9月 住宅建設許可件数 (中) 10月 製造業PMI(財新) (伯) 9月 鉱工業生産 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府) (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~11月1日)	2 (日) 10月 マネタリーベース (独) 10月 失業者数 (英) 金融政策委員会(MPC)	3 (米) 10月 労働省雇用統計 (米) 10月 ISMサービス業景気指数 (欧) 9月 失業率

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2023年9月29日

株式	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	31,857.62	32,619.34	▲ 2.34
	TOPIX	2,323.39	2,332.00	▲ 0.37
米国	NYダウ(米ドル)	33,507.50	34,721.91	▲ 3.50
	S&P500	4,288.05	4,507.66	▲ 4.87
	ナスダック総合指数	13,219.32	14,034.97	▲ 5.81
欧州	ス톡ス・ヨーロッパ600	450.22	458.19	▲ 1.74
ドイツ	DAX®指数	15,386.58	15,947.08	▲ 3.51
英国	FTSE100指数	7,608.08	7,439.13	2.27
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,048.60	7,305.30	▲ 3.51
香港	ハンセン指数	17,809.66	18,382.06	▲ 3.11
中国	上海総合指数	3,110.48	3,119.88	▲ 0.30
インド	S&P BSE SENSEX指数	65,828.41	64,831.41	1.54
ブラジル	ボベスパ指数	116,565.17	115,741.81	0.71
先進国	MSCI WORLD	2,853.24	2,986.02	▲ 4.45
新興国	MSCI EM	952.78	980.33	▲ 2.81
新興アジア	MSCI EM ASIA	509.80	524.26	▲ 2.76

為替(対円)	(単位:円)	直近値	8月末	騰落率%
米ドル		149.35	145.53	2.62
ユーロ		157.86	157.77	0.06
英ポンド		182.16	184.43	▲ 1.23
カナダドル		109.99	107.71	2.12
オーストラリアドル		96.09	94.35	1.84
ニュージーランドドル		89.54	86.79	3.17
中国人民幣		20.453	20.047	2.03
インドルピー		1.7985	1.7594	2.22
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9660	0.9552	1.13
タイバーツ		4.0884	4.1544	▲ 1.59
マレーシアリング		31.797	31.344	1.44
ブラジルレアル		29.666	29.356	1.06
メキシコペソ		8.564	8.532	0.38
南アフリカランド		7.885	7.706	2.32
トルコリラ		5.44	5.44	0.00
ロシアルーブル		1.5086	1.5022	0.43

国債利回り	(単位:%)	直近値	8月末	騰落幅%
日本	10年物	0.768	0.650	0.118
米国	10年物	4.579	4.106	0.473
ドイツ	10年物	2.838	2.471	0.367
英国	10年物	4.447	4.360	0.087
カナダ	10年物	4.032	3.565	0.467
オーストラリア	10年物	4.513	4.038	0.475
ニュージーランド	10年物	5.340	4.900	0.440
インド	10年物	7.210	7.166	0.044
インドネシア	10年物	6.910	6.381	0.529
ブラジル	10年物	11.870	11.230	0.640
メキシコ	10年物	9.924	9.344	0.580
南アフリカ	10年物	10.810	10.275	0.535
トルコ	10年物	25.520	18.450	7.070
ロシア	10年物	12.930	12.050	0.880

政策金利	(単位:%)	直近値	8月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.25	0.25
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レホ®金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	12.75	13.25	▲ 0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	30.00	25.00	5.00
ロシア	1週間物入札レホ®金利	13.00	12.00	1.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,859.59	1,892.25	▲ 1.73
米国	S&P米国REIT指数	1,453.26	1,558.75	▲ 6.77
欧州	S&P欧州REIT指数	666.03	695.74	▲ 4.27
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	901.36	986.54	▲ 8.63

商品	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	90.79	83.63	8.56
金	COMEX先物(米ドル)	1,856.90	1,947.00	▲ 4.63
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	144.37	142.74	1.14
穀物	ブルームバーグ商品指数	40.35	42.75	▲ 5.61

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年10月3日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会